

実体経済の動向

◇生産、出荷ともに増加

(生産——3か月連続の増加)

1月の鉱工業生産指数(50年基準指数、速報、季節調整済み(注)、前月比)は、+1.1%(船舶を除くと+1.6%)と3か月連続の増加となった(前年同月比+2.8%)。

(注) 以下増減率は特に断わらない限り前月比または前期比(物価を除き季節調整済み)。

1月の生産を財別にみると、資本財輸送機械、耐久消費財は減少した反面その他の財は軒並み増加した。すなわち、一般資本財は、圧縮機・送風機等が減少したもののショベル系掘きく機、クレーン、ベルトコンベア、電子計算機などが増加したため前月減少のあと大幅増加となり、建設財も鉄骨、小形棒鋼等を中心に増加を続けた。また非耐久消費財も天然色フィルム、メリヤス靴下等を中心に増加を続け、生産財も亜鉛、アルミ地金等が減少した反面、鉄鋼(粗鋼、鋼板)、アルミ圧延品、綿糸等が増加したため微増となった。一方、

資本財輸送機械は、鉄道車輛が増加した反面、船舶が大幅減を続け、軽トラック等も落込んだため引続きかなりの減少となり、耐久消費財も電卓(13けた以下)、電子レンジ等はかなりの伸びとなったものの、ステレオセット、二輪自動車が大幅減となり、小型石油ストーブ、ピアノ等も落込んだため減少となった。

(出荷——小幅ながら3か月連続の増加)

1月の出荷(速報)は、3か月連続の増加となったが、伸び率は+0.6%(船舶を除いても+0.6%)と小幅化した(前年同月比+1.6%)。

1月の出荷を財別にみると、一般資本財、耐久消費財は減少したが、資本財輸送機械、建設財、非耐久消費財が増加し、生産財も微増となった。すなわち、資本財輸送機械は、普通自動車、鉄道車輛が著増したことから、また建設財も小形棒鋼、鉄骨、セメント等が増加したことを主因に、それぞれ前月減少のあと再び増加となり、非耐久消費財も天然色フィルム、メリヤス下着、メリヤス靴下などを中心に3か月連続の増加となった。また生産財も鉄鋼素製品(銑鉄、鋼半製品)、銅、アルミ地金等は減少したものの、アルミ圧延品、繊維原料(カプロラクタム、アクリロニトリル)、

鉱工業生産の動向

(季節調整済み、特殊分類は前期(月)比増減(-)率・%)

	52年				52年		53年
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	11月	12月	1月
鉱工業	115.6	115.3	115.1	116.5	117.0	118.0	119.3
指 数							
工 前期(月)比	1.3	-0.3	-0.2	1.2	2.1	0.9	1.1
業 前年同期(月)比	8.1	4.4	2.0	2.1	2.1	2.5	2.8
投資財	0.8	-1.9	1.3	2.3	1.0	-0.4	2.0
資本財	1.6	-1.7	2.7	2.0	1.0	-1.4	2.3
同(輸送機械を除く)	2.3	-2.0	1.8	1.9	0.4	-0.4	5.1
輸送機械	-1.3	1.0	4.3	1.9	1.3	-4.3	-4.6
建設財	-0.3	-1.8	-2.0	2.6	0.6	1.9	1.2
消費財	3.4	1.7	-0.7	2.1	3.6	0.5	1.3
耐久消費財	4.0	2.7	0.0	4.9	5.2	1.4	-1.1
非耐久消費財	2.0	2.0	-1.6	0.7	2.5	0.4	1.9
生産財	0.8	-0.8	-0.8	-0.1	2.1	1.7	0.8

(注) 1. 通産省調べ、53年1月は速報。
2. 前年同期(月)比は原指数による。

鉱工業出荷の動向

(季節調整済み、特殊分類は前期(月)比増減(-)率・%)

	52年				52年		53年
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	11月	12月	1月
鉱工業	115.2	114.0	113.8	115.4	116.2	117.7	118.4
指 数							
工 前期(月)比	2.8	-1.0	-0.2	1.4	3.5	1.3	0.6
業 前年同期(月)比	7.7	3.5	1.9	2.8	2.5	4.0	1.6
投資財	3.0	-1.3	-0.7	3.6	5.4	0.7	0.5
資本財	4.0	-1.1	-0.1	3.4	7.7	1.6	-0.2
同(輸送機械を除く)	1.3	-0.8	1.8	4.7	2.3	3.8	-1.6
輸送機械	9.1	-1.1	-4.1	1.3	18.5	-2.6	1.1
建設財	-0.1	-2.8	0.0	4.5	2.2	-0.8	1.1
消費財	4.7	-0.5	1.3	0.7	2.6	1.3	1.7
耐久消費財	5.1	-1.5	3.0	4.0	3.0	5.0	-0.6
非耐久消費財	4.3	0.4	-0.6	-0.5	2.1	1.1	1.5
生産財	1.6	-2.0	0.1	0.5	2.6	1.7	0.3

(注) 1. 通産省調べ、53年1月は速報。
2. 前年同期(月)比は原指数による。

合織、綿糸等が増加したため2か月連続増加のあと当月も微増となった。一方、一般資本財は、ショベル系掘さく機、電子計算機、複写機等は大幅増加となったものの、トラクター、圧縮機・送風機、動力耕うん機等は落込んだため4か月ぶりに減少し、また耐久消費財もカラーテレビ、白もの家電等が増加した反面、小型石油ストーブ、エアコン、自動車等が落込んだことから小幅ながら3か月ぶりに減少した。

(在庫——横ばい)

1月の生産者製品在庫(速報)は、前2か月微増のあと横ばい(前年同月比+3.3%)となったが、同在庫率指数(50年=100)は出荷の増加を映じて87.9と前月比1.2ポイントの低下となった。

財別にみると、資本財、耐久消費財は増加し建設財も微増となったが、非耐久消費財、生産財は減少した。一般資本財はショベル系掘さく機やポンプ等は減少したが、電力・通信ケーブル、装軌式トラクター、電卓等が増加したため2か月連続の増加となった。耐久消費財はカラーテレビ、ステレオセット等が減少し反面、た小型石油ストーブ、自動車(軽、小型)などが増加したことから、また資本財輸送機械もトラック、小型自動車を中

鉱工業製品在庫の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)末比増減(-)率・%)

	52年(期末)				52年		53年
	3月	6月	9月	12月	11月	12月	1月
鉱工業指数	102.3	106.5	105.1	105.9	105.2	105.9	105.9
前期(月)末比	-0.8	4.1	-1.3	0.8	0.7	0.7	0.0
前年同期(月)末比	5.6	9.2	6.3	2.8	4.4	2.8	3.3
投資財	0.3	2.3	-1.9	-1.1	0.7	0.0	1.1
資本財	0.7	2.2	-0.4	1.4	1.3	-0.2	2.6
同(輸送機械を除く)	3.0	2.5	-1.6	-2.5	-0.1	0.2	1.8
輸送機械	-1.7	0.4	2.4	7.5	4.6	-2.6	4.2
建設財	0.8	1.9	-3.7	-5.3	-1.7	-0.1	0.1
消費財	-3.0	6.9	-2.1	3.3	2.2	1.5	0.8
耐久消費財	2.4	7.4	-4.0	1.4	2.2	-0.5	0.7
非耐久消費財	-6.1	6.9	-0.2	2.8	1.8	2.0	-0.2
生産財	0.3	3.0	0.8	-0.8	-0.4	0.1	-0.1

(注) 1. 通産省調べ、53年1月は速報。

2. 前年同期(月)末比は原指数による。

心に、それぞれ前月減少のあと再び増加となった。建設財は、小棒、アルミサッシ・ドアが減少したものの、セメント、H形鋼などが増加したため前月比微増となった。一方、非耐久消費財は、服類、浴用石けん、天然色フィルムなどを中心にわずかながら3か月ぶりに減少し、また生産財も粗鋼、通信・電子部品等は増加したものの、亜鉛、アルミ地金や繊維原料(カプロラクタム、アクリロニトリル)、紡績糸(綿糸、合織)などが減少したため、わずかながら減少した。

(設備投資——一般資本財出荷は減少)

1月の一般資本財出荷(速報)は、-1.6%(前月+3.8%)と4か月ぶりに減少となった。

品目別にみると、ショベル系掘さく機、ポンプ、通信機械など一部公共工事関連品目や電卓、複写機などの輸出・事務関連品目は増加したが、トラクター、圧縮機・送風機、動力耕うん機や大型機械は減少した。

1月の機械受注額(船舶を除く民需)は、+5.9%(前年同月比-10.7%)と前月(+3.5%)に続き増加となった。

業種別にみると、製造業からの受注は、鉄鋼が減少した反面、石油がLNG関連装置や精製装置の集中を主因に著増したほか、自動車、化学等も増加したため、+10.1%と前月(+4.4%)に引続き増加した(前年同月比では-13.2%と8か月連続の減少)。また、非製造業からの受注も、建設、

需要先別機械受注の推移

(季節調整済み、月平均、単位・億円)

	52年			52年		53年
	4~6月	7~9月	10~12月	11月	12月	1月
民需	2,679	2,446	2,371	2,279	2,404	2,647
	(-2.0)	(-8.7)	(-3.0)	(-6.2)	(5.5)	(10.1)
同(船舶を除く)	2,507	2,337	2,375	2,328	2,408	2,550
	(-4.5)	(-6.8)	(1.6)	(-2.5)	(3.5)	(5.9)
製造業	1,029	966	888	871	909	1,001
	(-8.6)	(-6.2)	(-8.1)	(-1.3)	(4.4)	(10.1)
非製造業	1,651	1,499	1,502	1,430	1,525	1,672
	(3.2)	(-9.2)	(0.2)	(-7.9)	(6.6)	(9.6)
同(船舶を除く)	1,496	1,429	1,520	1,493	1,533	1,564
	(-0.3)	(-4.4)	(6.3)	(-2.7)	(2.7)	(2.0)

(注) 経済企画庁調べ。カッコ内は前期(月)比増減(-)率(%)。

運輸等が増加したため、+2.0%と小幅ながら前月に続き増加した(前年同月比-9.2%)。

この間、官公需は運輸が国鉄の発注増から著増したほか、通信、防衛庁向けも増加したため、+23.7%と引続きかなりの増加となった(前年同月比+57.6%)。

◇1月の小売商況はやや持直し

1月の全国百貨店売上高(速報)は、前月(12月+2.4%)に引続き+3.0%の小幅増加となった。

これを品目別にみると、主力の衣料品はコート等重衣料を中心に依然低調に推移したが、雑貨がスポーツ用品、楽器を主体に伸びを高めたほか、食料品もまずまずの売行きを示した。

2月の乗用車新車登録台数(軽を除く)は、昨秋発売のニューモデル小型車を中心に+6.2%の増

加となった。

◇商況の基調——総じて持直し傾向

2月の商品市況は、非鉄(銅、鉛、亜鉛)が海外相場安から合成樹脂(ポリエチレン)が原料ナフサ価格引下げからそれぞれ軟化したほか、石油(ガソリン、灯油、C重油)、紙(洋紙)もメーカー在庫の高水準あるいは実需不振を映じて下落するなど軟弱地合いを続ける品目も少なくないが、鋼材(条鋼類、鋼板類)、繊維(綿糸、スフ糸)が大幅な値上りを示したのをはじめ、セメント、砂糖が引続き堅調に推移しており、また塩ビ、合板なども下げ止まりあるいは小反発を示すなど、市況は総じてみると持直し傾向を持続した。

これは、官公需関連需要の増加に支えられた面もある(セメント、条鋼類、塩ビ)が、メーカーの

卸売物価指数の推移

(単位・%)

	ウ エ イト	52 年		52 年	53 年				
		7~9 月平均	10~12 月平均	12 月	1 月	2 月	上旬 中旬 下旬		
							上旬	中旬	下旬
総 平 均	1,000.0	- 0.5	- 0.7	- 0.4	- 0.1	0.1	0.2	0.1	- 0.1
食 料 品	140.9	- 0.2	0.2	0.1	- 1.0	0.4	0.4	0.2	- 0.3
非食料農林産物	18.9	- 7.9	- 5.0	- 1.7	1.3	2.8	1.3	0.3	0.3
繊維製品	62.9	- 1.7	- 0.3	- 0.1	0.8	1.2	0.5	0.4	0.6
製材・木製品	33.6	- 2.1	- 1.1	- 2.6	0.2	0.3	0.1	0.3	0.2
パルプ・紙・同製品	28.9	2.0	- 0.6	- 0.5	- 0.7	- 1.7	- 0.3	- 0.5	- 0.5
金属素材	12.6	- 5.8	- 6.7	1.0	2.3	2.7	1.9	1.4	- 0.8
鉄 鋼	80.7	1.6	- 0.1	- 0.2	0.5	1.4	0.7	0.5	0.3
非鉄金属	26.1	- 4.3	- 2.1	- 0.7	0.5	0	0.1	0.1	- 0.4
金属製品	37.0	- 0.2	0.5	0.1	0.3	0.8	0.6	0.1	0.4
電気機器	73.3	- 0.5	- 0.8	- 0.5	0	0.1	0	0.1	0
輸送用機器	74.0	0.7	- 0.1	- 0.2	0.1	0.2	0	0	0.1
一般・精密機器	95.7	0.1	- 0.3	- 0.1	0.2	0.1	0	0	0.1
化学製品	91.1	- 0.8	- 1.0	- 0.7	- 0.5	- 1.3	- 0.7	- 0.1	- 0.5
石油・石炭・同製品	102.2	- 0.9	- 2.9	- 1.3	- 0.4	- 0.6	0	- 0.1	- 0.7
窯業製品	30.5	1.1	2.8	0.8	0.4	0	0.1	- 0.1	0
電力・ガス	25.5	- 0.2	- 0.1	- 0.4	- 0.2	- 0.1	0	0	0
雑 品 目	66.1	- 0.8	- 0.6	- 0.3	- 1.0	- 0.3	- 0.1	0	0
工 業 製 品	816.4	- 0.2	- 0.5	- 0.4	- 0.1	0.1	0	0.1	0
大企業性製品	579.9	- 0.1	- 0.6	- 0.3	- 0.1	- 0.1	0	0.1	- 0.1
中小企業性製品	214.6	0	0.4	- 0.5	0.2	0.4	0.3	0.1	0.1
非工業製品	158.1	- 2.1	- 2.0	- 0.3	- 0.7	0.6	0.5	0.2	- 0.3

(注) 日本銀行調べ。

減産継続により供給面からの需給改善が進み流通筋で先高見越しによる仮需(砂糖、条鋼類、合板)や在庫補充買い(綿糸、硫酸、塩ビ)がみられはじめたことが主因とみられる。

(卸売物価——5ヵ月ぶりに小幅上昇)

2月の卸売物価は、+0.1%と昨年9月以来5ヵ月ぶりに小幅上昇した(もっとも前年同月比では-1.7%と前月を上回る下落)。

品目別にみると、化学製品が原材料価格の低下に加え薬価基準の改定もあって続落したほか、パルプ・紙・同製品も実需不振を映じて大幅な値下りを示しているが、鉄鋼、繊維製品、金属素材(鉄くず)などが減産効果などによる市況の反発から上昇テンポを強めたほか、前月に供給増加などから下落した食料品も小幅反騰を示した。

(消費者物価——2月<東京都区部、速報>は小幅上昇)

2月の消費者物価(東京都区部、速報)は、総合で+0.5%の上昇にとどまり、前年同月比でも前

月同様+4.5%と落ち着いた基調を持続した。

これは季節商品が野菜、果物の反騰から前月に続き上昇したものの、被服が婦人服、オーバー等のバーゲンセールから、また光熱も灯油の値下りからそれぞれ続落したことによる(季節商品を除く総合では+0.2%と小幅上昇)。

◇經常、総合収支は赤字

1月の国際収支は、貿易収支の黒字幅が、季節的要因から小幅となった一方、貿易外、移転収支の赤字幅が拡大したうえ、長、短資本収支も引続き流出超を続けたため經常収支(赤字223百万ドル)、総合収支(同208百万ドル)とも1年ぶりの赤字となった。

經常収支は、貿易収支が輸出の季節的な減少から小幅な黒字となったほか、運輸収支や旅行収支の悪化から貿易外収支の赤字幅が拡大したため223百万ドルの赤字となった。

長期資本収支は、本邦資本が、円借款の供与増、為銀の現地貸の増加や円建外債の発行高水準から4ヵ月連続して大幅な流出超となったものの、外国資本が、対日債券投資の増加から既往最高の流入超となったため収支じりでは、流出超49百万ドル(前月同235百万ドル)と流出超幅を大幅に縮小した。

一方、短期資本収支は、石油関係の延払信用が、決済超となったほか、船舶輸出前受金が受注減から受取減となったため流出超72百万ドル(前月同19百万ドル)と小幅ながらも流出超幅を拡大した。

なお1月の貿易収支を季節調整済みで見ると輸入が5,380百万ドルと前月比若干増加(+1.5%)したものの輸出が7,540百万ドルと鉄鋼、

消費者物価指数の推移

(単位・%)

	ウエイト	52年		52年 12月	53年		最近月の 前年 同月比		
		7~9 月平均	10~12 月平均		1月	2月			
東京	総合	100.0	0.3	0.8	-0.2	0.8*	0.5*	4.5	
	季節商品を除く総合	91.9	0.8	1.4	0.2	-0.1	0.2	5.7	
	(季節商品)	(8.1)	(-5.2)	(-5.8)	(-4.1)	(10.3)	(*4.0)	(*-8.3)	
	食料	40.1	0.2	0.3	-0.5	2.0*	0.8*	2.2	
	住居	11.1	1.1	1.0	0.2	0.2	0.3	4.5	
	光熱	4.2	0	0	0	-0.1	-0.1	-0.2	
被服	被服	12.4	-1.1	5.1	0	-1.3	-2.2	2.5	
	雑費	32.2	0.9	0.2	0.2	0.2	1.2	8.4	
全国	総合	100.0	0.3	0.8	-0.3	0.4	...	4.3	
	季節商品を除く総合	91.7	0.9	1.3	0.3	-0.2	...	5.3	
	(季節商品)	(8.3)	(-6.0)	(-4.2)	(-6.2)	(7.7)	(...)	(-5.9)	
	特殊分類	農水畜産物	16.3	-2.5	-0.8	-2.6	3.3	...	-1.9
	工業製品	46.6	0.8	1.6	0.1	-0.4	...	4.0	
	うち大企業性製品	21.4	0.4	0.4	-0.1	0	...	1.9	
	中小企業性製品	25.2	1.0	2.5	0.2	-0.9	...	5.7	
サービス	33.6	1.0	0.6	0.2	0.4	...	7.9		

(注) 1. 総理府統計局調べ。

2. *は速報。

国 際 収 支

(単位・百万ドル)

	52 年			52 年		53 年	前年 1 月
	4～6 月	7～9 月	10～12 月	11 月	12 月	1 月	
経 常 収 支	2,183	3,300	4,669	1,134	2,179	△ 223	△ 650
貿易 収 支	3,852	4,756	6,151	1,615	2,675	375	△ 68
輸 出	19,376	20,197	22,210	6,826	8,449	5,580	4,670
輸 入	15,524	15,441	16,059	5,211	5,774	5,205	4,738
貿易 外 収 支	△ 1,520	△ 1,373	△ 1,415	△ 467	△ 480	△ 559	△ 547
移 転 収 支	△ 149	△ 83	△ 67	△ 14	△ 16	△ 39	△ 35
長期 資 本 収 支	△ 528	△ 1,077	△ 1,159	△ 307	△ 235	△ 49	△ 4
本 邦 資 本	△ 721	△ 1,218	△ 2,045	△ 680	△ 695	△ 633	△ 297
外 国 資 本	193	141	886	373	460	584	293
基礎 的 収 支	1,655 (1,906)	2,223 (1,885)	3,510 (2,272)	827 (997)	1,944 (913)	△ 272 (1,513)	△ 654 (659)
短期 資 本 収 支	△ 373	△ 452	128	520	△ 19	△ 72	△ 253
誤 差 脱 漏	166	△ 31	375	480	△ 63	136	61
総 合 収 支	1,448	1,740	4,013	1,827	1,862	△ 208	△ 846
金 融 勘 定	1,448	1,740	4,013	1,827	1,862	△ 208	△ 846
外 貨 準 備 増 減	391	480	4,980	2,572	699	527	△ 124
そ の 他	1,057	1,260	△ 967	△ 745	1,163	△ 735	△ 722
外 貨 準 備 高	17,388	17,868	22,848	22,149	22,848	23,375	16,480
為 銀 対 外 ポ ジ シ ョ ン	△ 13,009	△ 11,731	△ 12,408	△ 12,812	△ 12,408	△ 13,769	△ 14,982

- (注) 1. カッコ内は貿易収支のみを季節調整した基礎的収支。
 2. 短期資本収支は金融勘定に属するものを含まない。
 3. 金融勘定の△印は純資産の減少。

輸 出 入 指 標 の 推 移

(季節調整済み、単位・百万ドル)

	国際収支ベース			通 関		輸 出	輸 出	輸 入 承 認 ・
	輸 出	輸 入	貿易じり	輸 出	輸 入	信用状	認 証	届 出
52 年 4 ～ 6 月	6,452 (+ 1.8)	5,085 (+ 0.2)	1,367	6,541 (+ 2.5)	5,852 (- 0.3)	4,524 (+ 1.6)	6,987 (+ 2.7)	5,797 (- 0.9)
7 ～ 9 月	6,678 (+ 3.5)	5,205 (+ 2.4)	1,473	6,789 (+ 3.8)	5,916 (+ 1.1)	4,790 (+ 5.9)	7,240 (+ 3.6)	5,741 (- 1.0)
10 ～ 12 月	6,892 (+ 3.2)	5,255 (+ 1.0)	1,637	7,058 (+ 4.0)	5,959 (+ 0.7)	4,983 (+ 4.0)	7,547 (+ 4.2)	6,005 (+ 4.6)
52 年 10 月	6,706 (+ 0.2)	5,222 (+ 2.9)	1,484	6,823 (+ 0.7)	5,776 (- 2.0)	5,002 (+ 1.3)	7,399 (+ 1.4)	5,923 (+ 2.7)
11 月	7,027 (+ 4.8)	5,242 (+ 0.4)	1,785	7,182 (+ 5.3)	6,024 (+ 4.3)	5,033 (+ 0.6)	7,561 (+ 2.2)	6,040 (+ 2.0)
12 月	6,944 (- 1.2)	5,300 (+ 1.1)	1,644	7,168 (- 0.2)	6,076 (+ 0.9)	4,914 (- 2.4)	7,681 (+ 1.6)	6,051 (+ 0.2)
53 年 1 月	7,540 (+ 8.6)	5,380 (+ 1.5)	2,160	7,565 (+ 5.5)	6,231 (+ 2.6)	5,026 (+ 2.3)	8,172 (+ 6.4)	5,734 (- 5.2)

- (注) 1. 四半期計数は月平均。
 2. カッコ内は対前期(月)比増減(-)率(%)。
 3. 輸出信用状接受額および輸入承認・届出額は、特殊大口を除く。

船舶等を中心に好伸(前月比 +8.6%)したため収支じりは、2,160百万ドルと既往最高の黒字となった。

この間、外貨準備高は、引続き市場のドル余剰を映じて月中527百万ドル増加し、月末残高は23,375百万ドルと既往最高を更新した。

(輸出——好伸)

1月の輸出(国際収支ベース)は、前月比 +8.6%と好伸し季節調整後で既往最高の水準となった(原計数の前年同月比では、+19.5%の増加)。

品目別(通関ベース)にみると、化学肥料(中国向け輸出一服)、合繊織物(イランの輸入規制)、重電機器が減少した一方、鉄鋼、船舶、光学機器、事務用機器、テレビ等が増加した。

地域別には、中国、中南米向けが減少した反面、EC、米国、カナダ等先進地域向けが増加し

た。

輸出信用状接受高(季節調整済み前月比)は、1月+2.3%のあと、2月も+2.6%増加した。

(輸入——小幅増加)

1月の輸入(国際収支ベース)は、前月 +1.1%のあと引続き +1.5%の小幅増加となった(原計数の前年同月比では、+9.9%)。

品目別(通関ベース)にみると羊毛、綿花、大豆は、前月増加のあと反落をみた一方、原油(OPEC値上げ見越しの手当増)、肉類(畜産振興事業団の大口買付分)、砂糖(I.S.A協定発効前の駆け込み)、とうもろこしのほか化学製品等が増加した。

輸入承認届出額(特殊大口除外)は、1月-5.2%のあと、2月は+10.0%とかなり増加した。